
2014年度第1四半期決算説明資料

2014年8月8日

NKSJホールディングス株式会社

※2014年9月1日に以下のとおり社名を変更します。



損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

- 連結経常利益は大幅増益(+421億円)し537億円、通期業績予想に対する進捗率は35%
- 合併一時コスト(517億円)を主因に連結当期純利益は△40億円

※業績予想の修正はなし

- 国内損保のコア保険引受利益は前年同期比133億円改善
- 自動車保険のコンバインドレシオは前年同期比1.3ポイント改善
- 合併準備は順調に進捗、1Qに計上した合併一時コストは517億円（本年度計画値：780億円）

- 国内生保は保有拡大に伴う増収・増益基調を維持、引き続き保障性商品へのシフトも継続
- 医療保険新商品（5月発売開始）の販売は順調

- 海外はトップラインが順調に拡大、ボトムラインも計画線（キャンピアスは2Qから利益貢献）

- 内部ソルベンシー比率は引き続きターゲット資本水準（120～170%）の範囲内
- 政策株式のエクスポージャー削減は240億円と着実に進捗
- 5～6月にかけて、自社株取得（100億円）を実施

1. 業績動向 P. 2

2. 国内損保事業 P. 10

3. 国内生保事業 P. 24

4. 海外保険事業 P. 28

5. ERM・資本政策 P. 32

参考資料 P. 39

2014年度第1四半期決算概況(連結)

- ◆ トップラインは引き続き順調に増加、経常利益は大幅増益
- ◆ 合併一時コスト(517億円)を特別損失として計上

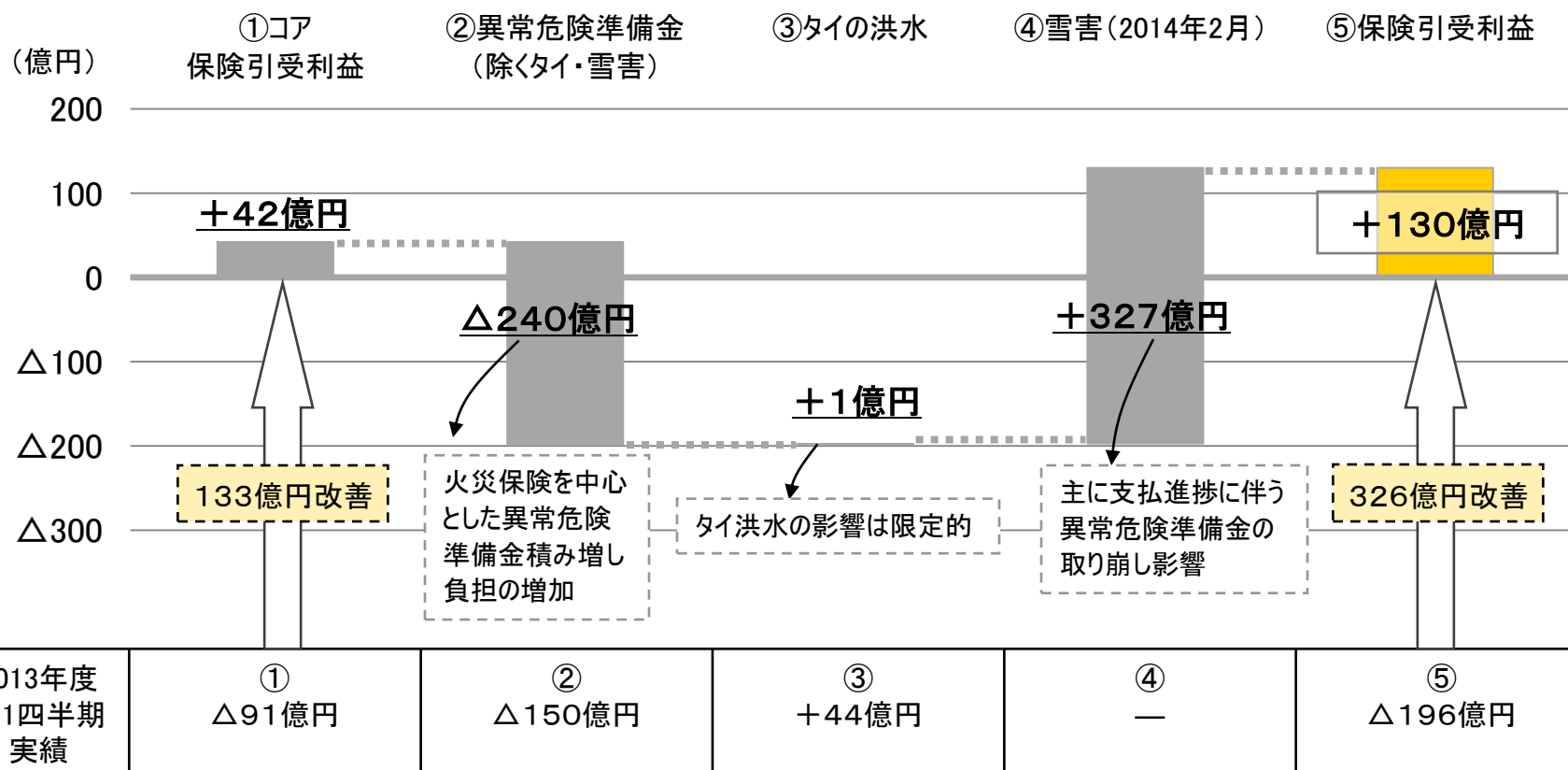
(単位:億円)	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	増減	(2014年5月20日公表) 2014年度 通期業績予想
経常収益(NKSJHD連結)	7,056	8,024	+968 (+13.7%)	
正味収入保険料	5,426	6,148	+721 (+13.3%)	25,080
生命保険料	624	640	+16 (+2.6%)	2,795
経常利益(NKSJHD連結)	116	537	+421	1,520
損保ジャパン+日本興亜損保	136	539	+403	
NKSJひまわり生命	16	64	+47	
海外グループ会社	40	30	△9	
その他・連結調整(*1)	△76	△97	△20	
当期純利益(NKSJHD連結)	31	△40	△71	330
損保ジャパン+日本興亜損保	51	△25	△76	
NKSJひまわり生命	10	44	+34	
海外グループ会社	35	26	△8	
その他・連結調整(*1)	△66	△87	△20	

(*1) NKSJホールディングスの設立にあたり、企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用している。NKSJホールディングス連結では、日本興亜損保の資産・負債を経営統合時の時価で取得し、これを簿価としている。(日本興亜損保等の連結上の認識簿価とHD連結上の認識簿価が相違。) したがって、日本興亜損保連結上の売却損益等を修正する必要がある。この修正は上記「連結調整」に含めている。

第1四半期決算のポイント(損保の保険引受利益)

◆ 自動車保険の収支改善が進んだことなどにより、コア保険引受利益※は改善

保険引受利益のブレイクダウン(SJ+NK)



※ コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金積増およびタイの洪水、雪害(2014年2月)に係る影響を除いたもの

第1四半期決算のポイント(連結経常利益)

- ◆ 連結経常利益は537億円
- ◆ 国内損保(SJ+NK)の保険引受利益、資産運用粗利益に加え、生保、海外が利益貢献

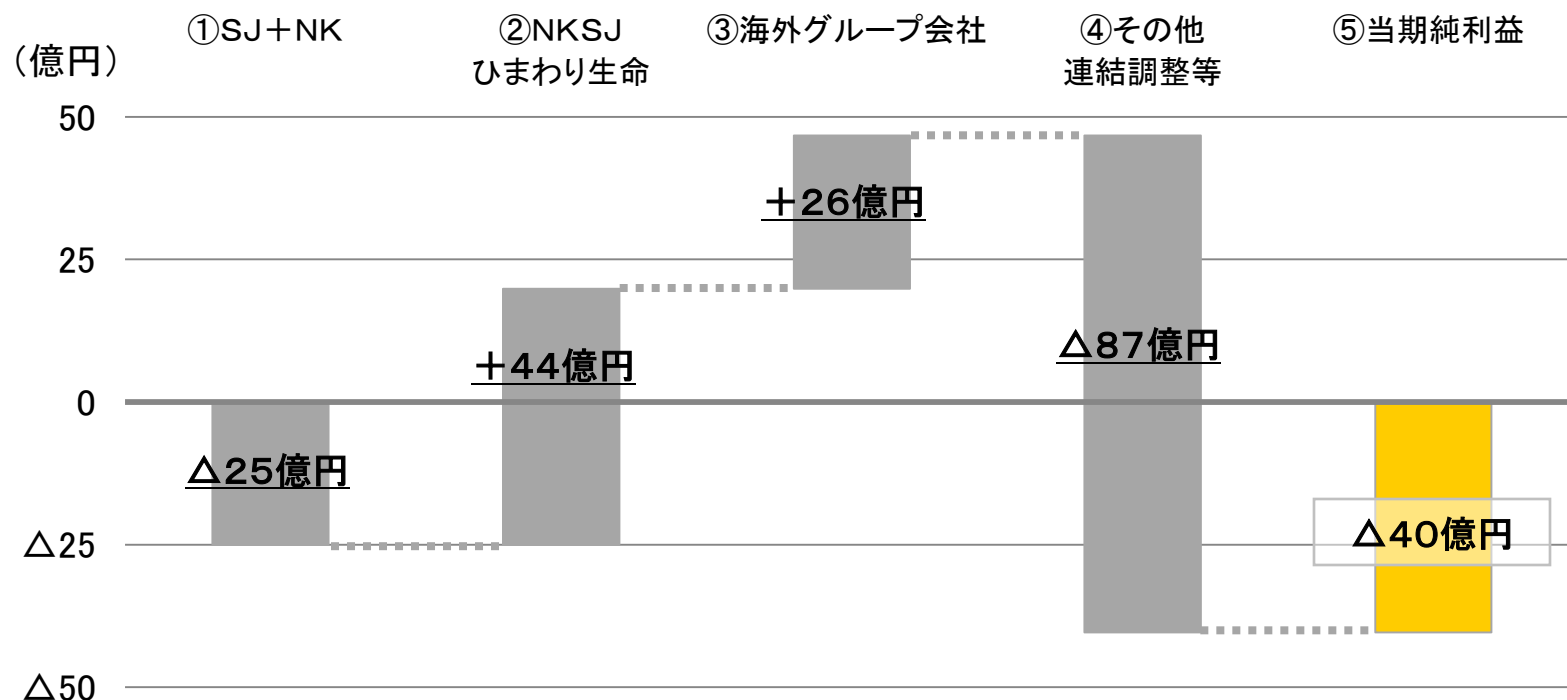
経常利益のブレイクダウン

2013年度
第1四半期
実績①
△196億円②
+380億円③
△47億円④
+16億円⑤
+40億円⑥
△76億円⑦
+116億円

第1四半期決算のポイント(連結当期純利益)

◆ 生保と海外が利益貢献したものの、当期純利益は△40億円

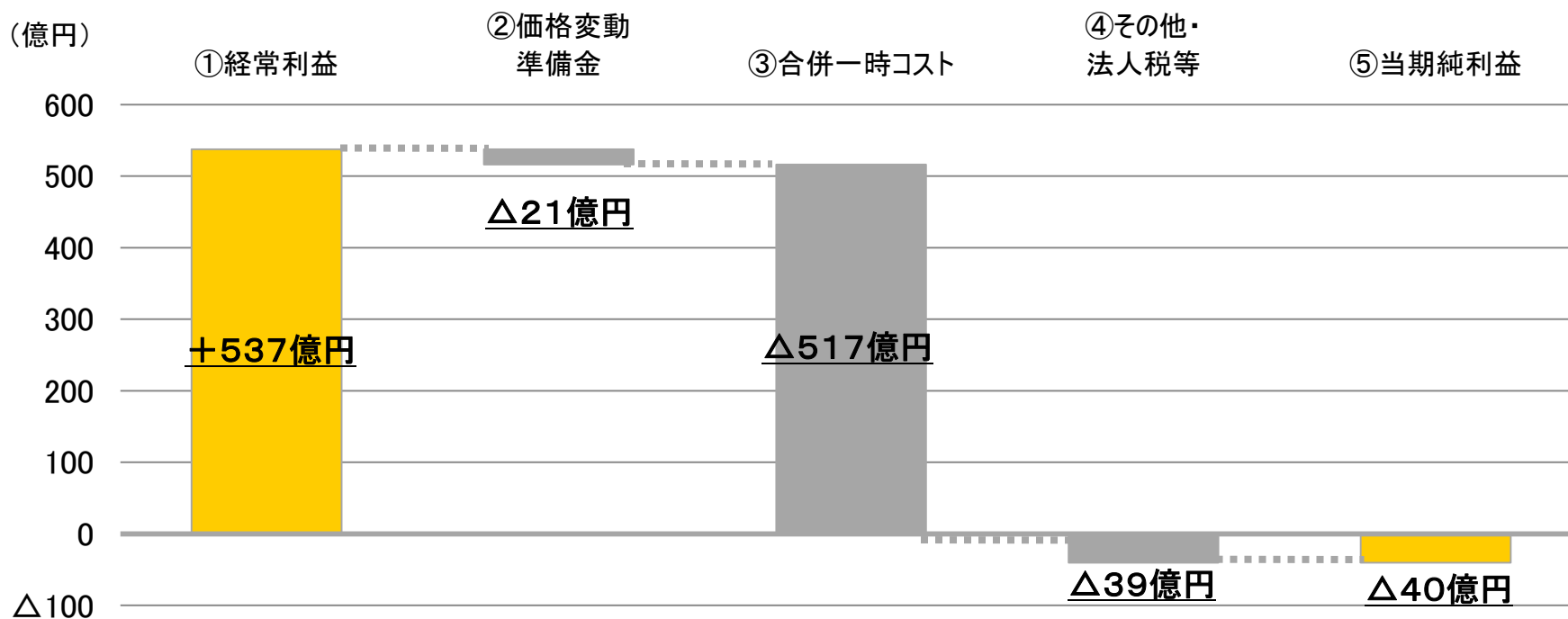
当期純利益のブレイクダウン



2013年度 第1四半期 実績	① +51億円	② +10億円	③ +35億円	④ △66億円	⑤ +31億円
-----------------------	------------	------------	------------	------------	------------

特別損益等の内訳

- ◆ 経常利益と当期純利益の差は、システム関連の合併一時コスト(517億円)が主因
- ◆ 合併一時コストを除けば、当期純利益も前年同期を大幅に上回る水準

2013年度
第1四半期
実績①
+116億円②
△20億円③
△29億円④
△35億円⑤
+31億円

(単位:億円)	2013年度 (実績)	2014年度 (予想)	増減
正味収入保険料	22,689	25,080	+2,390 (+10.5%)
生命保険料	2,772	2,795	+22 (+0.8%)
経常利益(NKSJHD連結)	1,123	1,520	+396 (+35.2%)
損保ジャパン日本興亜(*1)	1,177	1,440	+263
NKSJひまわり生命	137	127	△10
海外グループ会社	109	184	+74
その他・連結調整(*2)	△301	△232	+68
当期純利益(NKSJHD連結)	441	330	△111 (△25.3%)
損保ジャパン日本興亜(*1)	495	337	△157
NKSJひまわり生命	80	75	△5
海外グループ会社	115	135	+19
その他・連結調整(*2)	△250	△218	+31

(*1)2013年度は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値。2014年度は損保ジャパン日本興亜(9月1日発足予定)の予想値。

(*2)NKSJホールディングスの設立にあたり、企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用している。NKSJホールディングス連結では、日本興亜損保等の資産・負債を経営統合時の時価で取得し、これを簿価としている。(日本興亜損保等の連結上の認識簿価とHD連結上の認識簿価が相違。)

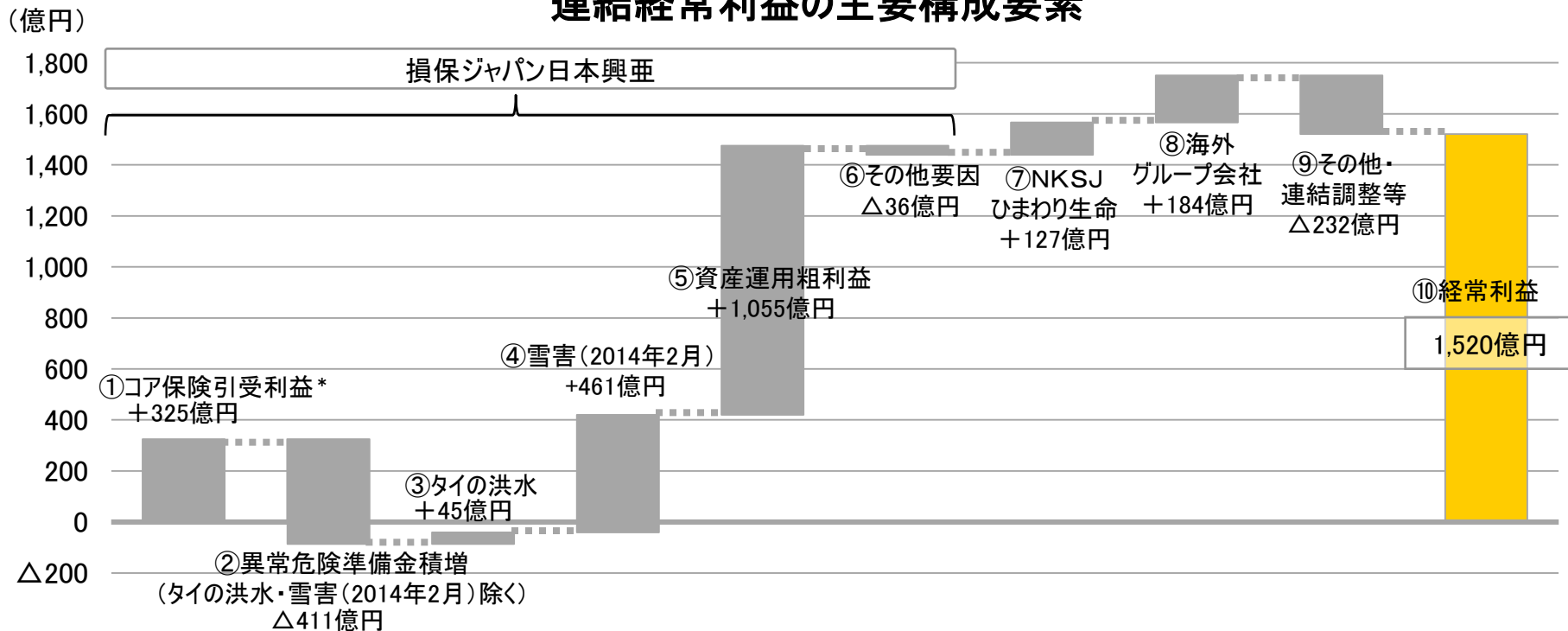
したがって、日本興亜損保連結上の売却損益等を修正する必要がある。この修正は上記「連結調整」に含めている。

(参考)2014年度業績予想のポイント(連結経常利益)

◆ 連結経常利益は1,520億円の見込み

- ・保険引受利益 : 自動車保険の商品・料率改定などを背景に着実に収支改善が進展
- ・資産運用粗利益 : 安定した利配収入、有価証券売却益を中心に1,055億円を見込む
- ・ひまわり生命 : 127億円の利益貢献

連結経常利益の主要構成要素



* コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金積増、タイの洪水および雪害(2014年2月)に係る影響を除いたもの

1. 業績動向 P. 2

2. 国内損保事業 P. 10

3. 国内生保事業 P. 24

4. 海外保険事業 P. 28

5. ERM・資本政策 P. 32

参考資料 P. 39

2014年度第1四半期決算概況

- ◆ トップラインは順調に拡大、損害率は雪害(2014年2月)のペイド化により上昇するが、保険引受利益は大幅改善
- ◆ 経常利益は539億円と+403億円の大幅増益、一方、合併一時コスト(517億円)を特別損失として計上

(単位:億円)	2社合算			損保ジャパン		日本興亜損保	
	2013年 4-6月	2014年 4-6月	増減	2014年 4-6月	増減	2014年 4-6月	増減
正味収入保険料	5,122	5,554	+432(+8.4%)	3,826	+352(+10.1%)	1,728	+79(+4.9%)
除く自賠償	4,507	4,848	+341(+7.6%)	3,337	+287(+9.4%)	1,510	+53(+3.7%)
正味損害率	63.6%	66.9%	+3.3pt	65.7%	+3.5pt	69.4%	+3.1pt
除く自賠償	59.1%	64.0%	+4.9pt	62.7%	+5.3pt	66.9%	+4.4pt
正味事業費率	32.8%	32.0%	△0.8pt	31.1%	△0.7pt	34.0%	△0.9pt
除く自賠償	34.0%	33.5%	△0.5pt	32.4%	△0.3pt	36.0%	△0.6pt
コンバインド・レシオ	96.3%	98.9%	+2.5pt	96.8%	+2.8pt	103.4%	+2.1pt
除く自賠償	93.0%	97.5%	+4.5pt	95.1%	+5.0pt	102.8%	+3.8pt
保険引受利益	△196	130	+326	73	+225	56	+101
資産運用粗利益	380	413	+33	214	+38	198	△5
経常利益	136	539	+403	282	+306	257	+96
当期純利益	51	△25	△76	△72	△41	47	△34
【参考】修正利益							
当期純利益	51	△25	△76	△72	△41	47	△34
+)異常危険準備金繰入額(税引後)	82	△60	△142	△18	△95	△41	△47
+)価格変動準備金繰入額(税引後)	13	13	+0	9	+0	4	△0
-)有価証券売却損益・評価損(税引後)	88	84	△4	36	+16	48	△20
-)特殊要因(税引後)*1	△15	△400	△384	△271	△260	△129	△124
修正利益	73	245	+171	153	+107	91	+63

*1 特殊要因は合併一時コスト等

◆ すべてのラインで増収基調を継続

(単位: 億円)

	2社合算		損保ジャパン		日本興亜損保	
	金額	増減	金額	増減	金額	増減
火災	737	+187 (+34.1%)	495	+143 (+41.0%)	242	+43 (+21.9%)
海上	125	+15 (+13.9%)	85	+12 (+16.6%)	40	+3 (+8.5%)
傷害	530	+3 (+0.7%)	385	+8 (+2.3%)	144	△4 (△3.2%)
自動車	2,628	+68 (+2.7%)	1,799	+69 (+4.0%)	828	△0 (△0.1%)
自賠責	706	+90 (+14.8%)	488	+64 (+15.2%)	217	+26 (+14.0%)
その他	826	+66 (+8.7%)	571	+53 (+10.4%)	254	+12 (+5.1%)
うち賠償責任	534	+30 (+6.1%)	393	+27 (+7.6%)	141	+2 (+2.1%)
合計	5,554	+432 (+8.4%)	3,826	+352 (+10.1%)	1,728	+79 (+4.9%)
合計(除く自賠責)	4,848	+341 (+7.6%)	3,337	+287 (+9.4%)	1,510	+53 (+3.7%)

(参考)
自動車保険の台数・単価・保険料
対前年同期比(2014年6月末)
※営業成績保険料ベース

	損保ジャパン			日本興亜損保		
	台数	単価	保険料	台数	単価	保険料
ノンフリート	+2.2%	△0.5%	+1.6%	△1.3%	△0.4%	△2.7%
フリート	+2.1%	+1.1%	+3.2%	△0.9%	+3.3%	+2.5%
合計	+2.2%	△0.3%	+1.9%	△1.2%	+0.2%	△1.8%

正味損害率(リターン・ペイド)

◆雪害(2014年2月)のペイド化を主因に正味損害率(リターン・ペイド)は上昇

(単位: 億円)

	2社合算				損保ジャパン		日本興亜損保	
	正味支払保険金		正味損害率		正味損害率		正味損害率	
		増減		増減		増減		増減
火災	751	+387	103.7%	+34.7pt	96.8%	+37.1pt	117.6%	+32.3pt
海上	50	△1	42.7%	△7.6pt	44.7%	△10.8pt	38.4%	△1.5pt
傷害	247	△4	51.2%	△1.5pt	52.2%	△1.6pt	48.7%	△1.3pt
自動車	1,439	+14	62.5%	△1.2pt	62.5%	△0.9pt	62.4%	△1.9pt
自賠責	556	+14	86.4%	△10.1pt	86.0%	△10.6pt	87.2%	△9.0pt
その他	345	+51	44.9%	+2.9pt	43.7%	+4.6pt	47.7%	△0.7pt
うち賠償責任	198	+24	40.0%	+2.5pt	39.7%	+3.9pt	40.7%	△1.0pt
合計	3,390	+461	66.9% [※]	+3.3pt	65.7%	+3.5pt	69.4%	+3.1pt
合計(除く自賠責)	2,834	+447	64.0%	+4.9pt	62.7%	+5.3pt	66.9%	+4.4pt

※このうち雪害影響は7.9pt程度

参考 ①タイの洪水 : 2014年度1Qの正味支払保険金実績(2社合算)は2億円(なお、2013年度1Q実績(2社合算)は40億円)

②金融保証保険: 2014年度1Qの正味支払保険金実績(損保ジャパン)は0.2億円(なお、2013年度1Q実績(損保ジャパン)は0.7億円)

◆ 継続的な社費削減および正味収入保険料の増収により、正味事業費率は低下

(単位:億円)

正味事業費

2社合算

損保ジャパン

日本興亜損保

	金額		正味事業費率		金額		正味事業費率		金額		正味事業費率	
		増減		増減		増減		増減		増減		増減
諸手数料及び集金費	1,008	+97	18.2%	+0.4pt	684	+80	17.9%	+0.5pt	324	+17	18.8%	+0.2pt
営業費及び一般管理費*	769	+0	13.8%	△1.2pt	506	+6	13.2%	△1.2pt	263	△5	15.2%	△1.1pt
合計	1,778	+98	32.0%	△0.8pt	1,190	+86	31.1%	△0.7pt	587	+11	34.0%	△0.9pt
合計(除く自賠責)	1,625	+93	33.5%	△0.5pt	1,081	+83	32.4%	△0.3pt	543	+9	36.0%	△0.6pt

* 保険引受に係るもの

社費

金額 対正味収保

金額 対正味収保

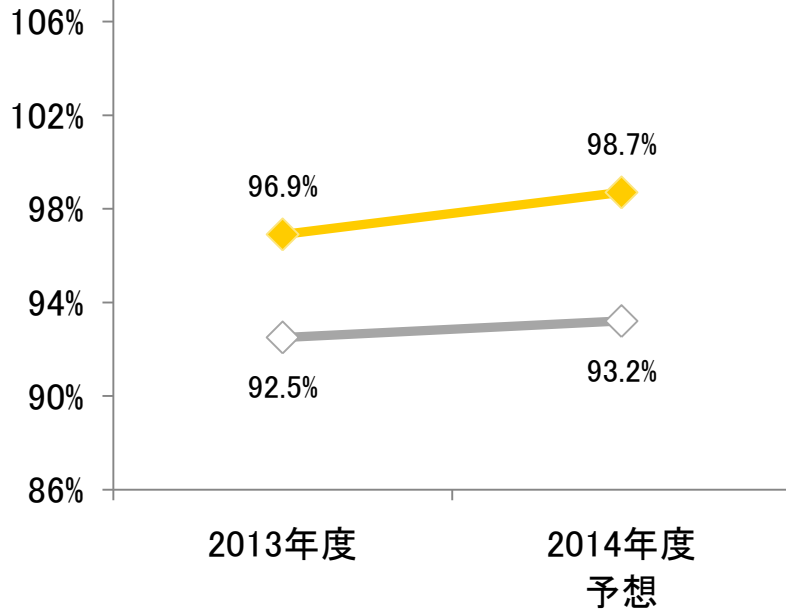
金額 対正味収保

	金額		対正味収保		金額		対正味収保		金額		対正味収保	
		増減		増減		増減		増減		増減		増減
人件費	585	△17	10.5%	△1.2pt	393	+0	10.3%	△1.0pt	191	△17	11.1%	△1.6pt
物件費	469	+10	8.5%	△0.5pt	313	+4	8.2%	△0.7pt	156	+5	9.1%	△0.1pt
税金等	70	+2	1.3%	△0.1pt	52	+2	1.4%	△0.1pt	17	+0	1.0%	△0.0pt
合計	1,126	△4	20.3%	△1.8pt	759	+7	19.9%	△1.8pt	366	△12	21.2%	△1.8pt

コンバインド・レシオ

◆ 雪害(2014年2月)の支払進捗により上昇、ただし、国内自然災害を除けば大きく低下

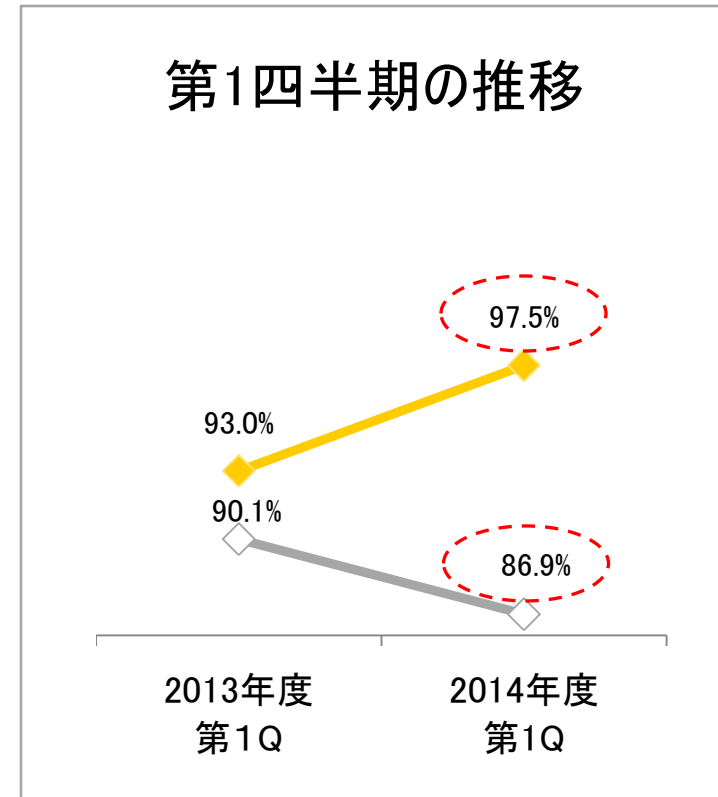
コンバインド・レシオの推移



◆ コンバインド・レシオ(除く自賠償)

◇ 参考:コンバインド・レシオ(除く自賠償・家計地震・国内自然災害)

第1四半期の推移

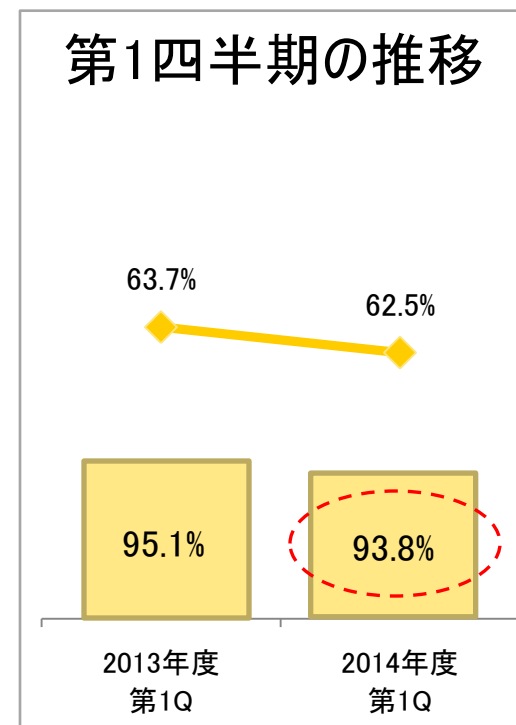
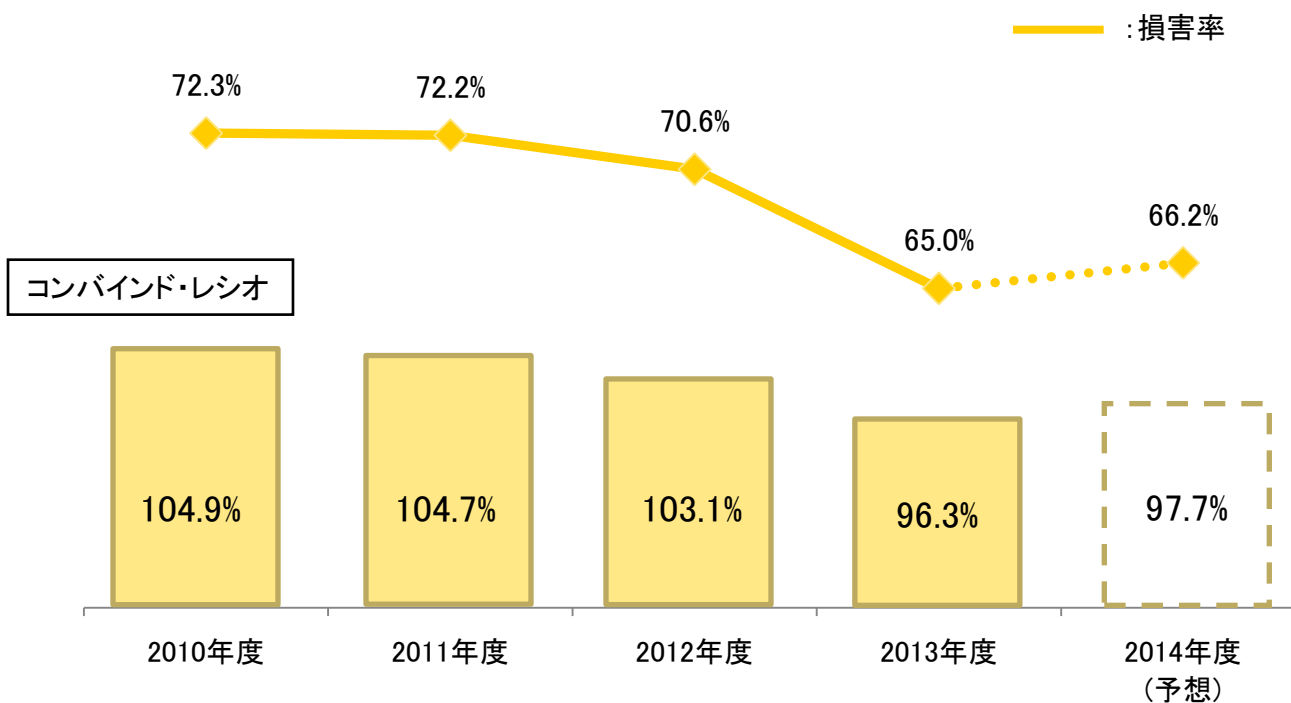


※ 2013年度、2013年および2014年1Qは損保ジャパンと日本興亜損保の合算値
2014年度は損保ジャパン日本興亜(9月1日発足予定)の予想値

自動車保険 ～収支の状況

◆ 第1四半期も損害率は低下傾向

- － 商品・料率改定効果が発現、事故受付件数の減少傾向が継続(次ページ参照)
- － 一方、修理費単価は上昇傾向

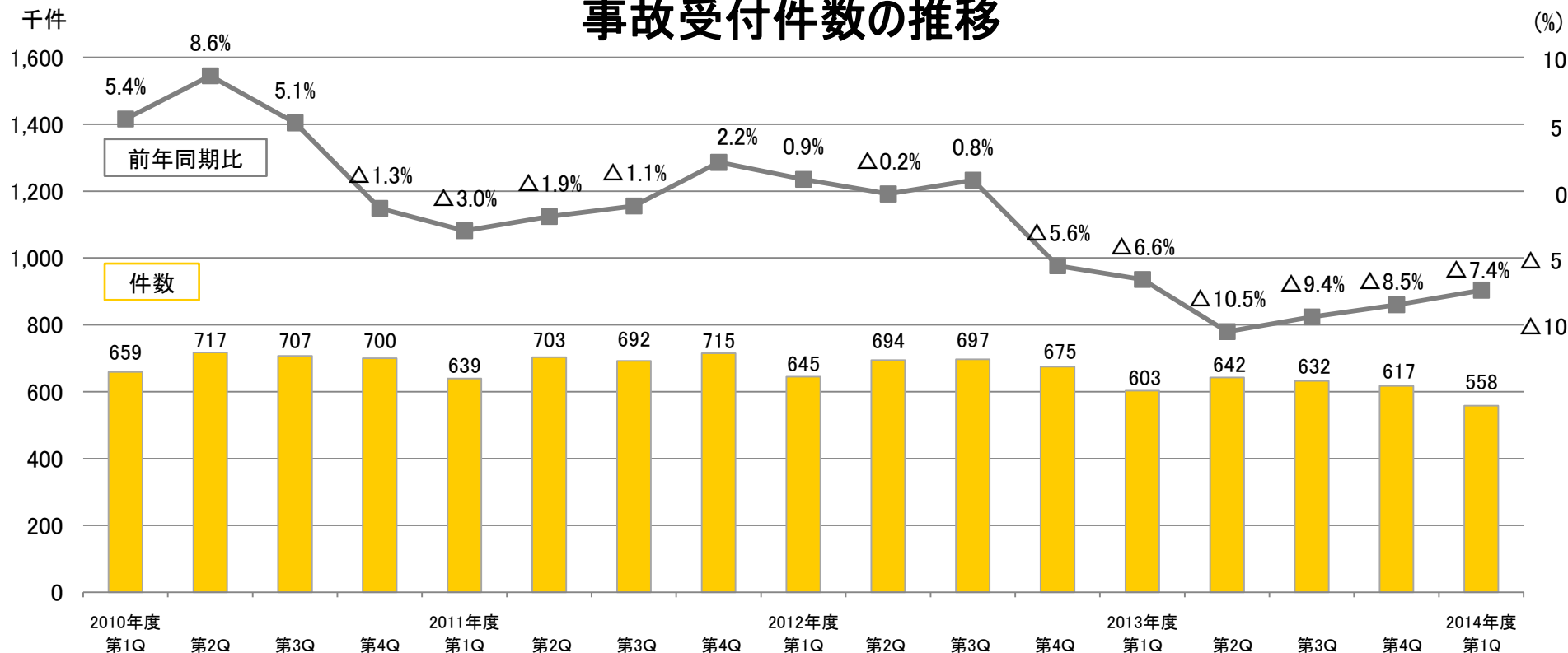


※ 損保ジャパン、日本興亜損保の合算値、なお2014年度(予想)のみ損保ジャパン日本興亜(9月1日発足予定)の予想値

※ 損害率はW/Pベース(含む損調費)

◆ 2012年度第4Q以降、前年同期比での減少が継続

事故受付件数の推移



※ 損保ジャパン、日本興亜損保の合算値

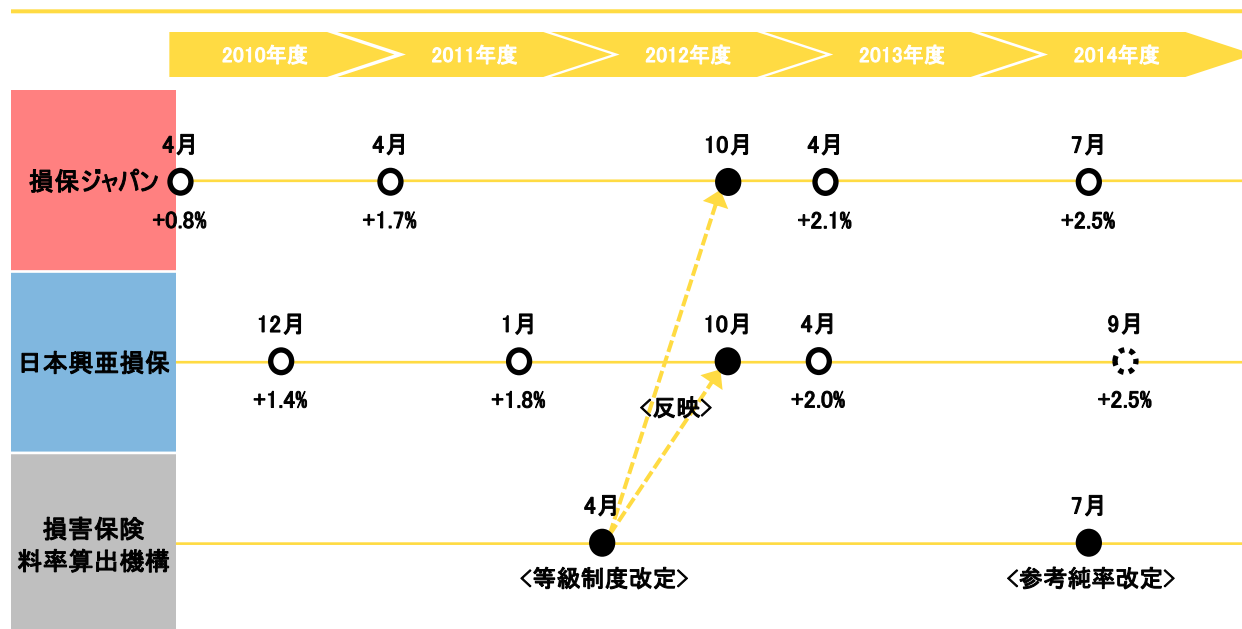
※ 事故受付件数対前比は暦影響を調整している

※ 各期の特殊要因(東日本大震災、2011年度発生 of 台風12号、台風15号、2012年度発生 of 爆弾低気圧および雪害(2014年2月))を除いている

(参考) 自動車保険収支改善の取組み

商品・料率改定および等級制度改定が自動車保険の収支に好影響

自動車保険(ノンフリート)の料率改定と等級制度改定



収支改善の取組み

- 2010年度以降の商品・料率改定
 - 損保ジャパン : 4回実施済
 - 日本興亜損保 : 3回実施済および
2014年9月実施予定
- 段階的に効果が表れ、保険料収入の増加に寄与
- 2012年度にはノンフリート等級制度改定が実施され、2012年10月1日以降順次適用
 - 中長期的に収支改善に寄与

◆ 第1四半期は大規模な自然災害なし

(単位:億円)

正味支払保険金	2社合算			損保ジャパン		日本興亜損保	
	2013年 4-6月	2014年 4-6月	増減	2014年 4-6月	増減	2014年 4-6月	増減
火災	19	2	△17	0	△9	2	△8
海上	-	-	-	-	-	-	-
傷害	0	0	△0	-	△0	0	△0
自動車	2	0	△2	0	△1	-	△0
その他	0	0	△0	-	△0	0	△0
合計	23	2	△20	0	△11	2	△9

※ 上記数値は、当年度発生した国内自然災害に係る正味支払保険金であり、過年度発生分を含まない

※ 四半期決算では支払備金を簡便法で算出しているため、国内自然災害に係る発生損害額は集計していない

◆ 2014年度第1四半期の保険引受利益への影響は+327億円

(単位:億円)

	2013年度 までの累計	2014年4月－6月		2014年 6月末累計	
	種目合計	種目合計	火災	自動車	種目合計
正味支払保険金	208	440	395	36	649
支払備金積増	521	△440	△395	△36	81
正味発生損害額	730	－	－	－	730
異常危険準備金取崩	84	327	288	36	411
保険引受利益への影響	△646	327	288	36	△319

※ 2014年2月8日～19日発生分
 ※ 損保ジャパン、日本興亜損保の合算値

資産運用損益

- ◆ ネット利配収入、国内株式売却益ともに順調
- ◆ 1Qの資産運用粗利益は413億円と2014年度計画値(1,055億円)に対して39%の進捗

(単位:億円)

	2 社 合 算			損保ジャパン		日本興亜損保	
	2013年 4-6月	2014年 4-6月	増減	2014年 4-6月	増減	2014年 4-6月	増減
利息及び配当金収入	336	372	+35	213	+7	159	+27
ネット利息及び配当金収入 ①	211	254	+43	134	+10	119	+32
有価証券売却損益 ②	137	122	△14	52	+20	70	△34
うち国内株式売却損益	38	104	+65	47	+30	56	+34
有価証券評価損 ③	△4	△1	+3	△0	+2	△0	+0
うち国内株式評価損	△1	△0	+1	△0	+0	△0	+0
金融派生商品損益 ④	0	3	+3	△1	+6	5	△3
その他損益 ⑤	36	33	△2	29	△1	3	△0
資産運用粗利益 (①~⑤計)	380	413	+33	214	+38	198	△5

(参考)国内損保事業の業績予想

(単位:億円)	2013年度 実績	2014年度 予想	増減
正味収入保険料	20,821	21,741	+ 919(+4.4%)
(除く自賠責)	17,839	18,691	+851 (+4.8%)
正味損害率	65.7%	67.8%	+2.2pt
(除く自賠責)	62.7%	65.4%	+2.7pt
EI損害率(除く自賠責・家計地震)	68.1%	64.6%	△3.5pt
正味事業費率	32.2%	31.5%	△0.8pt
(除く自賠責)	34.2%	33.3%	△0.9pt
コンバインド・レシオ	97.9%	99.3%	+1.4pt
(除く自賠責)	96.9%	98.7%	+1.8pt
保険引受利益	△625	422	+1,047 (—)
資産運用粗利益	1,927	1,055	△872 (△45.3%)
経常利益	1,177	1,440	+263(+22.3%)
当期純利益	495	337	△157 (△31.8%)

※ 2013年度は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値。2014年度は損保ジャパン日本興亜(9月1日発足予定)の予想値

(参考) 国内損保事業の業績予想の前提

国内自然災害(当年度発生)	430億円
タイの洪水	正味支払保険金:46億円
雪害(2014年2月)	正味支払保険金:591億円
異常危険準備金	165億円の取り崩し(ネット)
異常危険準備金繰入率	火災グループの繰入率:10.0% 自動車グループの繰入率:5.5%
資産運用の前提	以下の水準を想定 <株価> 日経平均:14,827円 <金利> 10年国債:0.64% <為替> ドル円:102.92円、ユーロ円:141.65円
利息及び配当金収入	グロス:1,007億円 ネット:556億円
有価証券キャピタル損益	有価証券売却損益:492億円 有価証券評価損:30億円
価格変動準備金	89億円の繰入れ(ネット)

※ 損保ジャパン日本興亜(9月1日発足予定)の予想値

1. 業績動向 P. 2

2. 国内損保事業 P. 10

3. 国内生保事業 P. 24

4. 海外保険事業 P. 28

5. ERM・資本政策 P. 32

参考資料 P. 39

- ◆ 保有拡大に伴う保険料収入の増加および当期純利益の増益基調が継続
- ◆ 保有契約の保障性商品シフトが継続

(単位: 億円)	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	増減	2013年度	2014年度予想
新契約高	6,173	5,903	△269 (△ 4.4%)	26,350	—
新契約年換算保険料	72	79	+ 6 (+ 9.0%)	304	410
保険料等収入	882	894	+ 12 (+ 1.4%)	3,728	3,837
(除く一時払保険料)	872	886	+ 13 (+ 1.6%)	3,690	3,794
経常利益	28	80	+ 51 (+ 183.9%)	172	162
当期純利益	10	44	+ 34 (+ 342.0%)	80	75

(単位: 億円)	2013年度末	2014年度 第1四半期末	増減	(単位: 億円)	増減
保有契約高	202,455	204,269	+ 1,813 (+ 0.9%)	保障性	+ 13
保有契約年換算保険料	3,085	3,098	+ 13 (+ 0.4%)	貯蓄性	+ 0
				合計	+ 13



※契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計

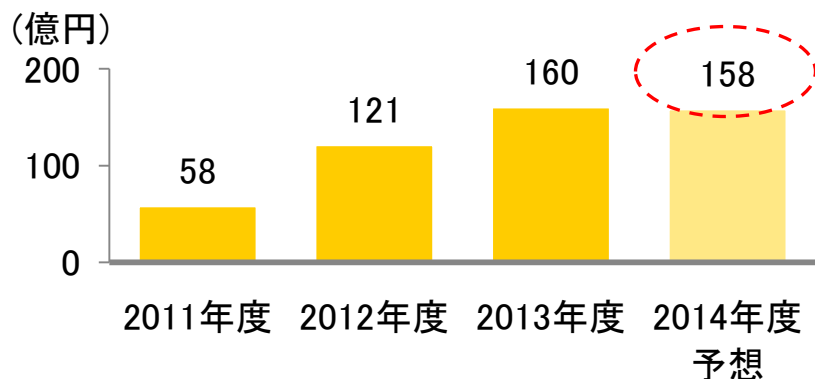
※本ページの損益は生保式で表示。一方、P3~9におけるひまわり生命の損益はNKSJ連結の内訳として損保式で表示。両方式の差異は以下のとおり

生命保険料(損保式) = 保険料(生保式) - 解約返戻金等

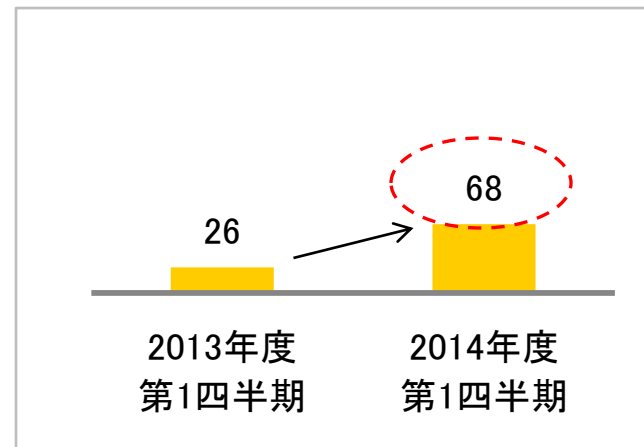
経常利益(損保式) = 経常利益(生保式) - 契約者配当準備金繰入額

◆ 1Qは基礎利益、当期純利益とも前年同期比で増加

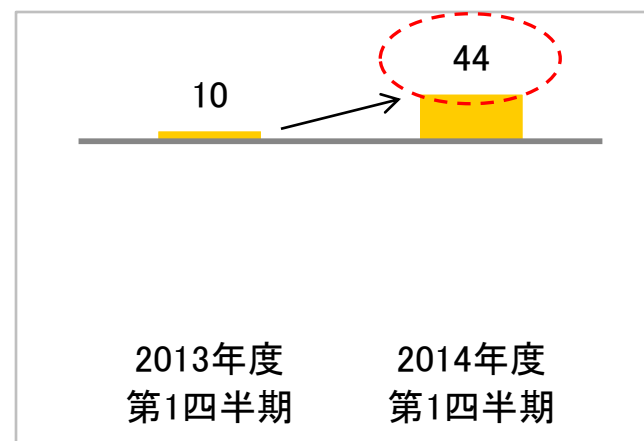
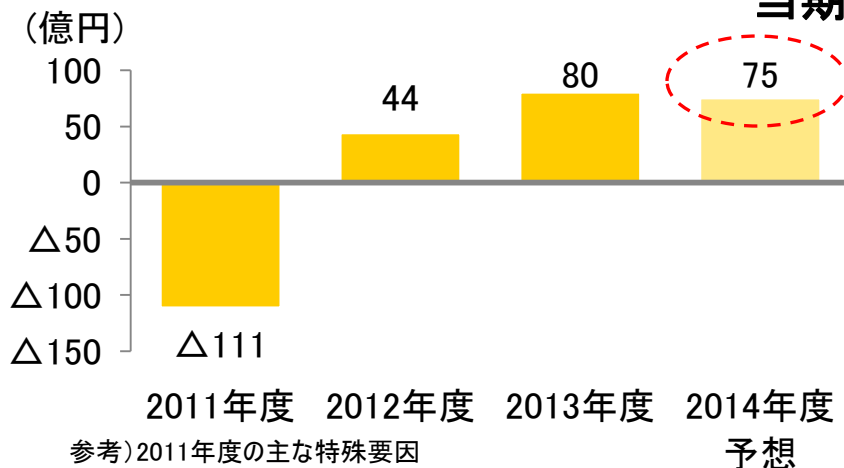
基礎利益※



※経常利益から有価証券の売却損益などのキャピタル損益と危険準備金繰入などの臨時損益を控除したもので、一般事業会社の営業利益や銀行の業務純益に近いもの



当期純利益

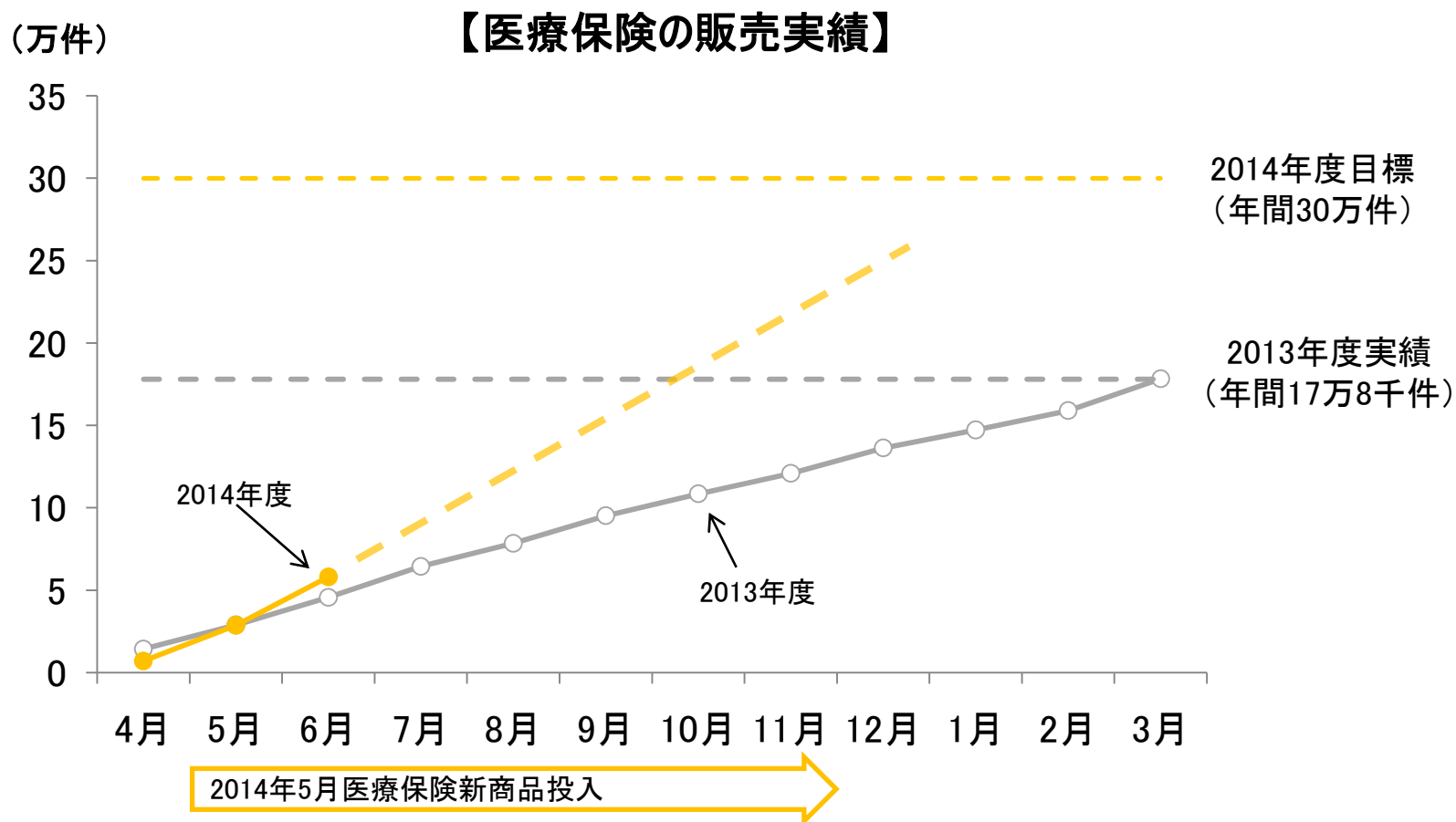


参考) 2011年度の主な特殊要因

- ① 合併関連特別損失 △117億円
- ② 法人税税率変更による影響 △36億円

(参考) 医療保険新商品

- ◆ 2014年5月に6年ぶりの医療保険新商品投入、改定のポイントは「保障充実」と「価格訴求」
- ◆ 年間30万件の販売目標に向けて順調なスタート（参考：2013年度医療保険販売実績17万8千件）



1. 業績動向 P. 2

2. 国内損保事業 P. 10

3. 国内生保事業 P. 24

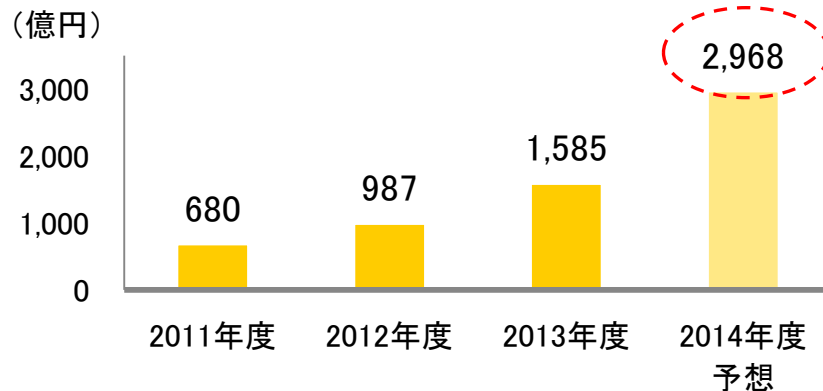
4. 海外保険事業 P. 28

5. ERM・資本政策 P. 32

参考資料 P. 39

業績概況(収入保険料、当期純利益)の推移

◆ トップラインは着実に拡大、ボトムラインも計画どおり

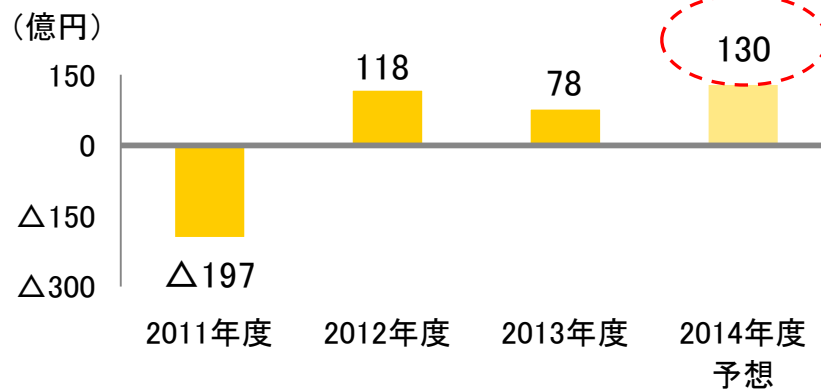
収入
保険料

311

2013年度
第1四半期

498

2014年度
第1四半期

当期
純利益

32

2013年度
第1四半期

26

2014年度
第1四半期

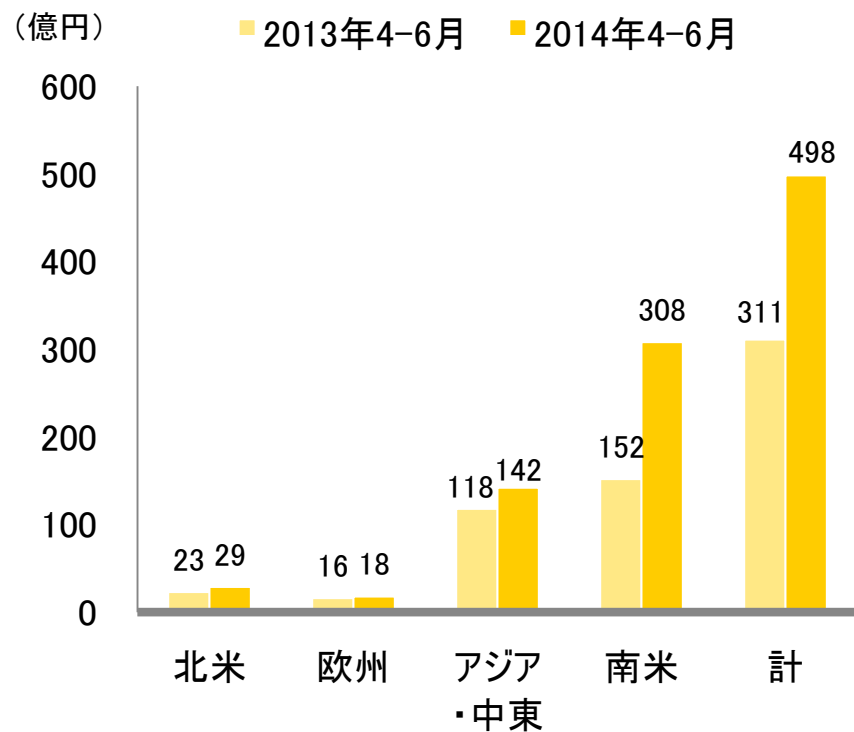
※収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる

※当期純利益は、持分割合の反映などの調整を行った数値であり、連結財務諸表とは基準が異なる

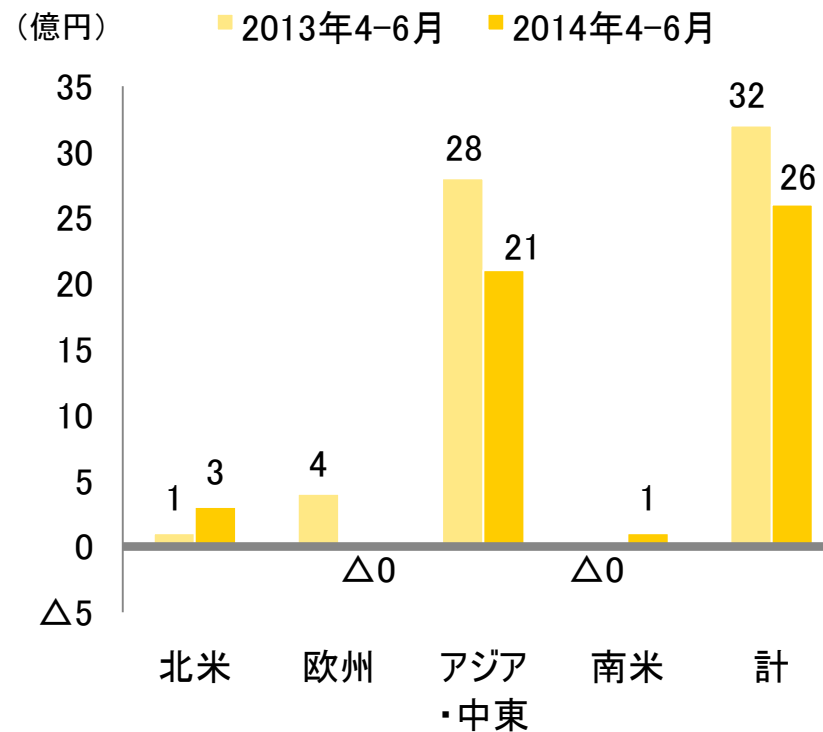
地域別業績概況

◆ 収入保険料は南米を中心に各地域で拡大、アジア・中東地域が当期純利益に貢献

収入保険料



当期純利益



※収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる
 ※当期純利益は、持分割合の反映などの調整を行った数値であり、連結財務諸表とは基準が異なる

(参考)グループ会社別業績

- ◆ 各社順調にトップラインが拡大、SJシゴルタおよびテネットを中心にボトムラインへ寄与
- ◆ キャンピアスは第2四半期から利益貢献予定

(億円)

		収入保険料			当期純利益		
		2014年度 第1Q実績	増減	2014年度 (予想)	2014年度 第1Q実績	増減	2014年度 (予想)
北米	SJアメリカ	29	+5	209	3	+2	10
欧州	SJNKヨーロッパ+NKヨーロッパ	18	+1	50	△0	△4	3
	キャンピアス	-	-	879	-	-	62
アジア・ 中東	SJシゴルタ(トルコ)	49	+4	203	8	+3	15
	テネットソンプ(シンガポール)	29	+9	83	5	△11	3
	ベルジャヤ(マレーシア)	25	+2	102	3	+0	11
	SJNK中国+NK中国	22	+5	45	1	△1	0
	SJNK香港+NKアジア	9	+1	38	2	+0	3
	その他	5	+0	24	0	+0	0
南米	南米安田	59	+6	268	0	△0	8
	マリチマ	248	+149	1,063	1	+3	11
合計		498	+187	2,968	26	△6	130

※収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる

※当期純利益は、持分割合の反映などの調整を行った数値であり、連結財務諸表とは基準が異なる

1. 業績動向 P. 2

2. 国内損保事業 P. 10

3. 国内生保事業 P. 24

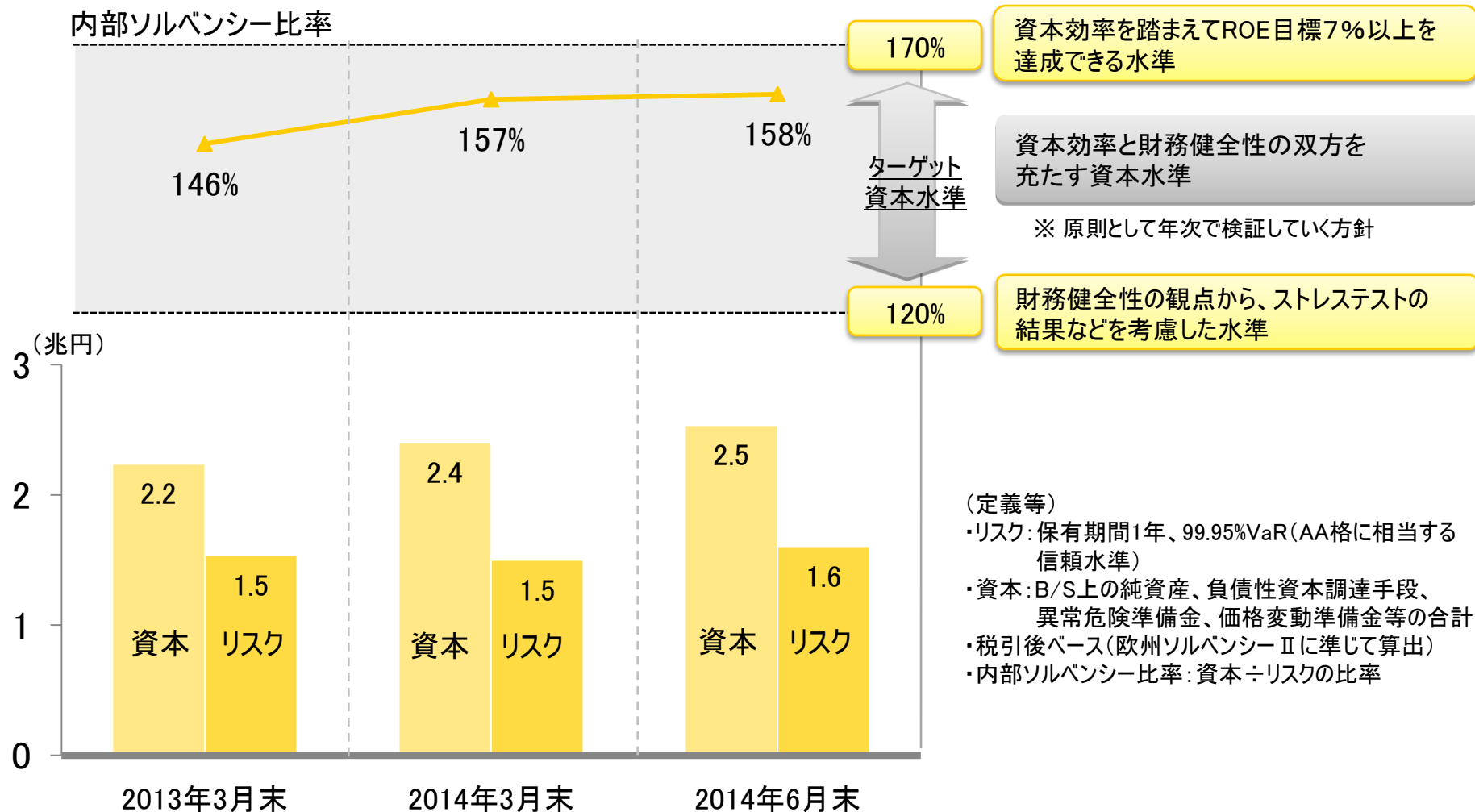
4. 海外保険事業 P. 28

5. ERM・資本政策 P. 32

参考資料 P. 39

財務の健全性(内部基準)

◆ 内部ソルベンシー比率はターゲット資本水準(120%~170%)の範囲内



市場変動に対する感応度

◆ 株価下落に対する感応度抑制などのため、引き続き政策株式を削減

	資本	内部ソルベンシー比率
2014年6月末	2.5兆円	158%

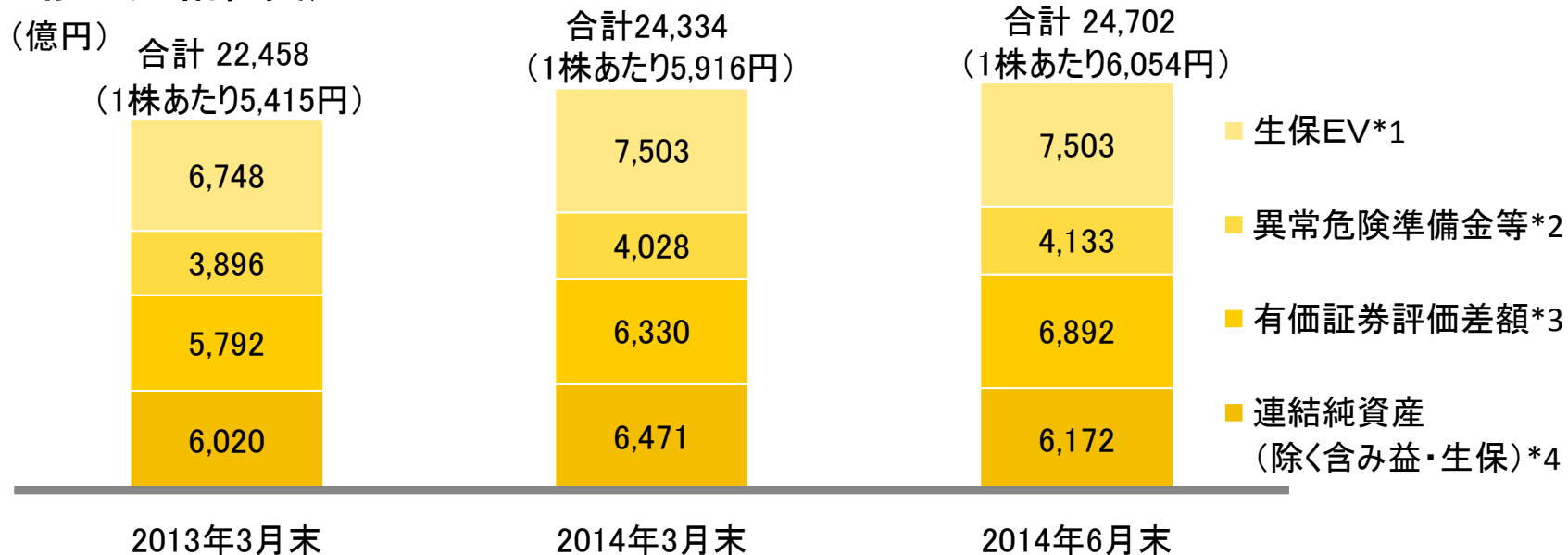
市場変動時

前提	資本	内部ソルベンシー比率
株価 30%下落	2.2兆円 (△ 3,165億円)	148% (△ 10.4pt)
為替 10%円高	2.4兆円 (△ 772億円)	154% (△ 3.5pt)
金利 50bps上昇	2.5兆円 (+ 398億円)	161% (+ 2.9pt)

修正連結純資産

◆ 1株あたり修正連結純資産は6,054円へ増加

修正連結純資産



(*1) 生保EVは金利変動による影響額等を控除前の名目値。一方、経営計画の対象としている修正利益では、生保EV増加額は金利変動等による影響額を控除後の数値。EVの算出は年1回のため、2014年6月末も同年3月末と同じ数値を記載

(*2) 異常危険準備金等は異常危険準備金(税引後)と価格変動準備金(税引後)の合計

(*3) 有価証券評価差額は税引後

(*4) 連結純資産は「ひまわり生命の純資産」と「有価証券評価差額」を除く

資産ポートフォリオ(国内損保)

◆ 一般勘定は分散投資、積立勘定はALMを基本とするポートフォリオマネジメントを継続

運用資産額 ※ 損保ジャパン・日本興亜損保の合計

2014年3月末

一般勘定: 4.9兆円

積立勘定: 1.5兆円

6.4兆円

2014年6月末

一般勘定: 4.8兆円

積立勘定: 1.4兆円

6.3兆円

一般勘定 資産構成比

	国内株式	円金利資産	外国証券	不動産他
2014年 3月末	32.0%	33.3%	26.9%	7.8%
2014年 6月末	32.9%	30.1%	29.6%	7.4%

外国証券(外貨建)内訳(2014年6月末)

	USD	EUR	その他	合計
債券	28%	16%	10%	54%
株式・ファンド等	25%	0%	21%	46%
合計	53%	16%	31%	100%

(注) 株式・ファンド等46%には子会社・関連会社株24%を含む

積立勘定 資産構成比

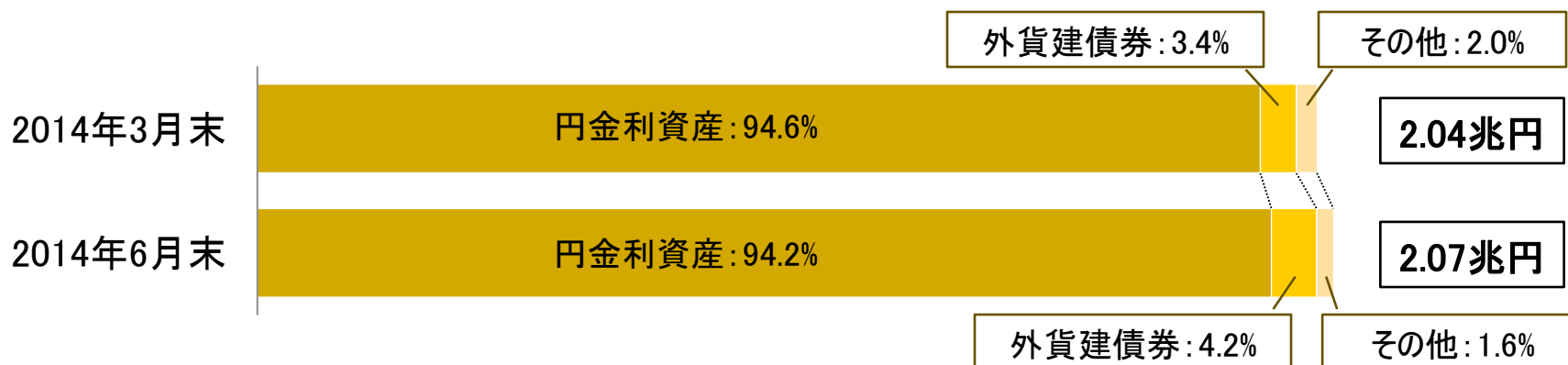
	円金利資産	外国証券
2014年 3月末	98.5%	1.5%
2014年 6月末	98.5%	1.5%

	2014年 3月末	2014年 6月末
積立勘定 デュレーション		
資産	約5年	約5年
負債	約6年	約6年

資産ポートフォリオ(国内生保)

- ◆ 資産ポートフォリオは円金利資産中心に極めて保守的
- ◆ 緩やかにデュレーションギャップを縮小する方針を継続

運用資産額 ※ NKSJひまわり生命



資産・負債のデュレーション

	2014年3月末	2014年6月末
資産	約13年	約13年
負債	約16年	約16年

(注) 負債のデュレーションは、資産と負債の金利感応度(時価変動)が等しくなる場合のデュレーションを表示

政策株式の削減

◆ 2014年度の削減額は前年度の半分弱を想定、4-6月の削減額(含む先物ヘッジ)は240億円

2014年度4-6月削減額※1

(単位:億円)

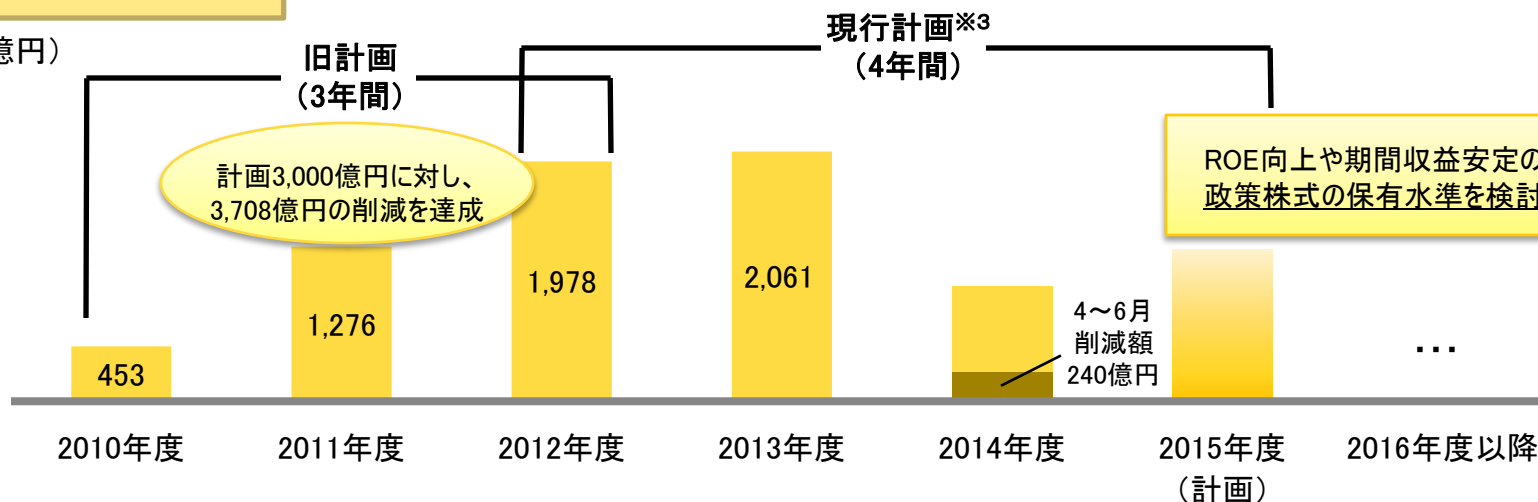
	現物	先物※2	合計
損保ジャパン	77	77	155
日本興亜損保	85	0	85
2社合算	163	77	240

※1 ネットの削減額(売却時価－購入時価)を示す表示した金額とは別に、優先株の償却により株式エクスポージャーを300億円削減済み

※2 日経平均先物の売建て。平均単価は業績予想の前提と同水準

計画の進捗

(単位:億円)



※3 現行計画の日経平均前提は10,500円

1. 業績動向 P. 2

2. 国内損保事業 P. 10

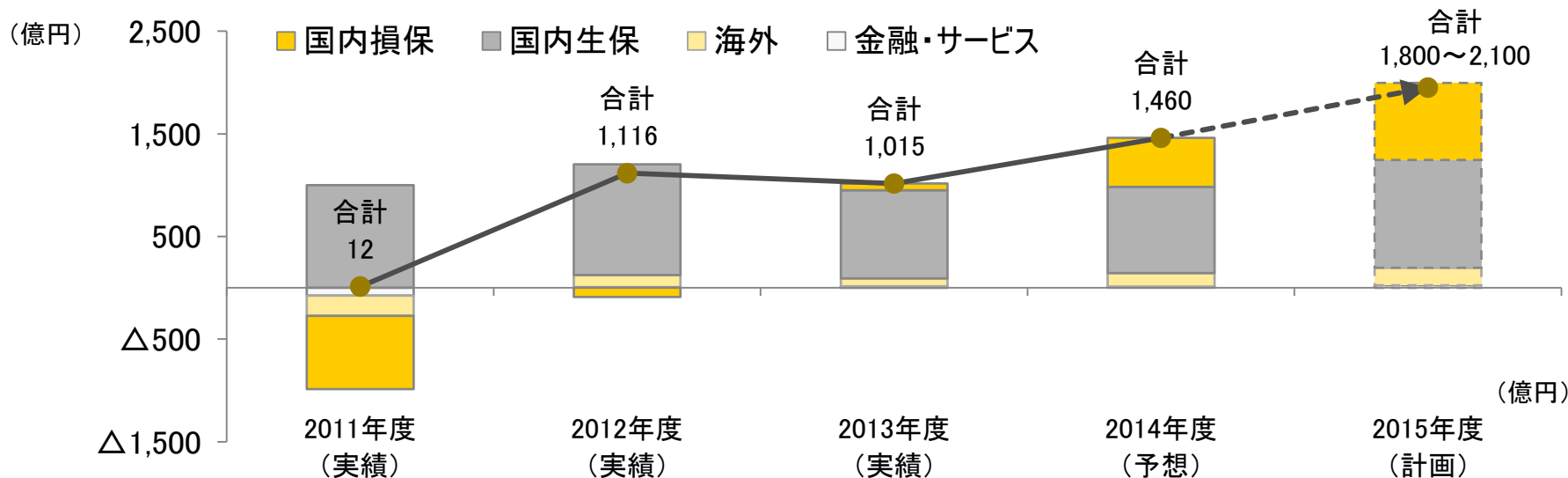
3. 国内生保事業 P. 24

4. 海外保険事業 P. 28

5. ERM・資本政策 P. 32

参考資料 P. 39

- ◆ 2013年度は雪害(発生損害額730億円)を主因に減益となったが、1,000億円超の修正連結利益を確保
- ◆ 2014年度は収益改善が鮮明になる見込みであり、2015年度の目標達成確度は高まる



国内損保	△713	△89	65	477	700 ~ 800
国内生保	1,000	1,078	857	840	1,000 ~ 1,100
海外	△197	118	78	130	140 ~ 200
金融・サービス	△76	7	15	13	20 ~ 30
合計(修正連結利益)	12	1,116	1,015	1,460	1,800 ~ 2,100
修正連結ROE	0.1%	5.4%	4.3%	5.9%	7%以上

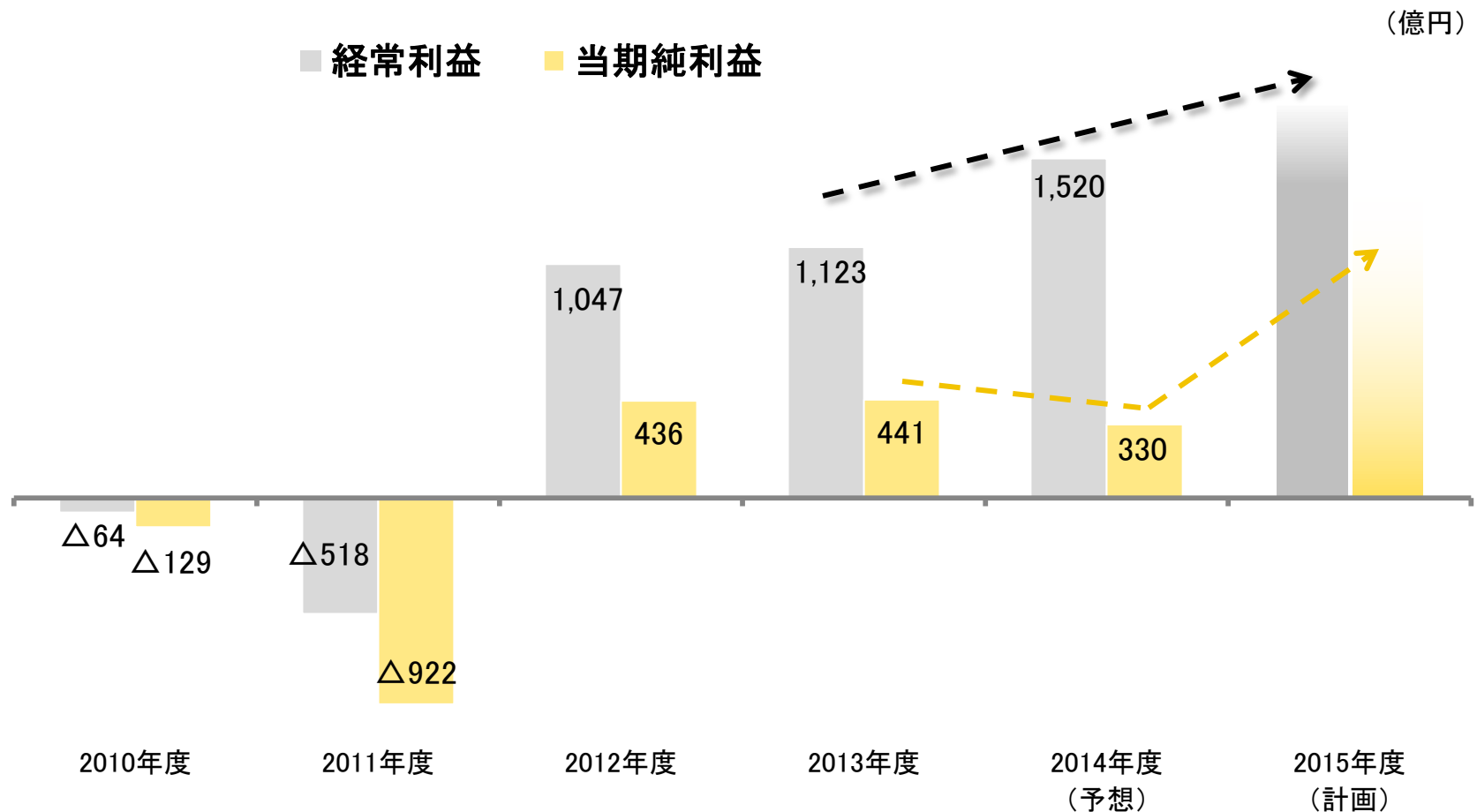
※ 修正利益の算出においては、国内損保会社の合併一時コスト等を特殊要因として除いている。金額(税控除後)は、2012年度176億円、2013年度267億円、2014年度約600億円、2015年度約34億円。

※ 2011年度はセゾン自動車火災とそんぼ24を金融・サービスとして集計している。

※ 各事業の定義および修正利益、修正ROEの定義はP42参照。

連結業績の動向（日本会計基準）

- ◆ 経常利益は国内損保の収益改善や海外貢献により増益基調
- ◆ 当期純利益は合併一時コストにより2014年度減益を見込むが、2015年度は急回復



修正利益等の定義

修正利益算出上の事業の定義

修正利益の算出方法

国内損害保険事業	損保ジャパン、日本興亜損保(2014年度および2015年度は損保ジャパン日本興亜)、そんぽ24、セゾン自動車火災の単体の合算	当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税引後) + 価格変動準備金繰入額(税引後) - 有価証券の売却損益・評価損(税引後) - 特殊要因
国内生命保険事業	NKSJひまわり生命	当期エンベディッド・バリュー(EV)増加額 - 増資等資本取引 - 金利等変動影響額
海外保険事業	海外保険子会社	当期純利益
金融サービス事業等	金融サービス事業、ヘルスケア事業など	当期純利益

修正連結ROEの算出方法

$$\text{修正連結利益} \div [\text{連結純資産(除く生保子会社純資産)} + \text{異常危険準備金(税引後)} + \text{価格変動準備金(税引後)} + \text{生保子会社EV}]$$

※分母は、期首・期末の平均残高

将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】

NKSJホールディングス株式会社
経営企画部 IRチーム

電話番号 : 03-3349-3913

Fax : 03-3349-6545

E-Mail : ir@nksj-hd.co.jp

Web : <http://www.nksj-hd.com/>

※2014年9月以降、社名変更に伴いE-MailとWebは以下アドレスに変更となります。

E-Mail: ir@sompo-hd.com

Web : <http://www.sompo-hd.com/>